

レファレンスコーナー -- アジアの防災に関する調査資料 (ブックシェルフ)

著者	菅原 房子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	171
発行年	2009-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004632

レファレンス コーナー アジアの防災に関する調査資料

菅原房子

二一世紀に入り地球上で起こる自然災害は、地球温暖化、環境悪化などの影響も加わり件数は増加し、規模も益々大きくなっている。

ここ数年でも地震、津波・高潮、暴風、洪水、干ばつ、林野火災など世界各地で大規模な災害が頻発している。二〇〇八年四月以降のアジア地域だけを見ても、ミャンマーのサイクロン・ナルギス、中国四川省大地震（五月）、インドの洪水（六月）、パキスタンの地震（一〇月）ベトナムの洪水（十一月）など二〇万人を超える死者を出す大規模な自然災害が起こっている。

過去三〇年間における世界の自然災害に占めるアジア地域での割合は発生件数で四〇・〇四%、被災者数で八八・八五%、被害額で七一・〇五%（数値はいずれもアジア防災センター「自然災害データブック二〇〇六」）で、とくにアジア地域で

の災害が目立っている。こうした大災害の頻発や過去にはなかった新しい自然災害の発生に対して、世界各地で防災意識が高まり、各種の対策が進んでいる。

内閣府は毎年「防災白書」を発行し、この中で世界の自然災害と国際防災協力を取り上げ、発生状況や国際社会の防災への取り組みを紹介している。それによると二〇〇五年、兵庫県神戸市において「国連防災世界会議」が開催され、二〇一五年までの国際社会における防災活動の基本的な指針となる「兵庫行動枠組」（HFA）を採択し、世界共通の防災目標として掲げている。

アジア防災センターはメンバーの国々（二七カ国、二〇〇七年二月現在）を中心に国連関係機関との連携により、防災に関する報告書やカントリレポートを毎年発表している。「自然災害データブック 分析と概況」では、世界で発生した自然災害についてデータを基に、発生状況や被害状況を各方面から分析している。また「アジア防災センター年次報告書」では、アジア地域で行われている各種防災への取り組み、支援活動が紹介されている。

経済産業省は技術協力の一環として、国際協力機構に委託し、自然災害の復興援助とともに災害の原因、防災体制の確立などを提言するための調査を行い、多数の報告書を発行している。その一部を紹介すると「インドネシア国自然災害管理計画調査

最終報告書」（二〇〇九年）では、スマトラ沖大地震を経験したインドネシアの要請で、国家および地域レベルでの防災計画の策定について日本の防災計画を活用しながら、その国の特殊性を生かした防災計画策定のための詳細な調査報告と防災対策についての各種の提言がなされている。

こうした日本の援助による防災計画策定のための調査報告書は「南アジア地域防災無償合同プロジェクト形成調査報告書」（二〇〇七年）、「フィリピン国マニラ首都圏地震防災対策計画調査最終報告書」（二〇〇四年）、「タイ国防災能力向上プロジェクト最終報告書」（二〇〇八年）などいずれも防災対策提言のための調査であるが、対象国・地域の防災体制の現状や問題点が指摘されており、アジア各国の防災の実情が理解できる。しかし開発の遅れたアジア

の国々で災害が発生するとまず被災するのは社会的弱者である貧困層であり、災害の復興もままならない状況がある。二〇〇八年にミャンマー南岸を襲ったサイクロン・ナルギスで犠牲者の多くは突然来襲した高波によるもので、この国の防災体制は極めて貧弱で、気象情報も後手に回り、電気も電話も無い家庭も多い現状では防災警報も意味をなさなかった。こうした状況については「サイクロン被害によるミャンマー経済への影響と今後の復興見通しに関する委託調査報告書」（日本貿易振興機構、二〇〇九年）に詳述されており、

発展途上国の貧弱な防災体制の実情がわかる。

こうした報告書の他には、防災を対象とした社会・経済的視点から研究した単行書はまだ極めて少ない。

中須正著「タイの開発・環境・災害」（風響社、二〇〇八年）では、開発の進展による環境破壊が災害を増発するという循環メカニズムについてタイを事例として研究を行い、防災についてはこの循環メカニズムを絶つことだとしている。

津田守・田巻松雄編著「自然災害と国際協力 フィリピン・ピナトウボ大噴火」（新評論、二〇〇一年）はこの災害に対する様々な援助活動を取り上げ、自然災害と国際協力のグローバルな問題提起をしている。

京都大学防災研究所が四年間にわたってフィリピンの火山、地震、津波、洪水などの自然災害を事例として防災事業展開における障害などを研究した「フィリピンを事例とした発展途上国の開発と防災戦略・戦術」（京都大学防災研究所、二〇〇六年）は、防災に関する日本の途上国援助のあり方に一定の指針を与えたとされている。春山成子著「ベトナム北部の自然と農業」（古今書院、二〇〇四年）は紅河デルタの自然災害（おもに洪水）に対する農業生産体制の改革や洪水被害に対するコミュニティの取り組みなどを分析している。

（すがわら ぶさこ／アジア経済研究所図書館）